

林材業の業況動向調査結果の概要

平成26年度下期

平成26年12月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 項目別調査結果	2
1. 売上げの見通し	2
2. 資金繰り等の見通し	4
3. 設備投資の意向	12
4. 在庫量の見通し	14
5. 純利益の見通し	15
6. 木材価格の見通し	17
7. 当面する経営上の問題点	18
8. 今後の経営見通し及び事業方針	19
9. 特別調査	21

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、独立行政法人農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び11月(下期)時点での見通し等を年2回、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている(調査対象企業数530社)。

今回調査の有効回答の回収率は、38.3%(前回42.2%)であった。

なお、有効回答をした企業203社のうち、国産材を主に扱う企業は168社、外材を主に扱う企業は26社、その他9社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成26年11月時点での下期(平成26年10月～平成27年3月)の現況・見通し及び平成26年度上期(平成26年4月～平成26年9月)の実績を調査したもので、平成26年11月28日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に扱う企業

「外材企業」……外材を主に扱う企業

前回調査……………平成26年6月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

Ⅱ 項目別調査結果

1. 売上げの見通し

売上げの見通しは「図表1」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より4ポイント下回りマイナス26ポイントであり、2期連続で悪化した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より6ポイント下回り、マイナス26ポイント、「外材企業」は5ポイント下回り、マイナス39ポイントであった。

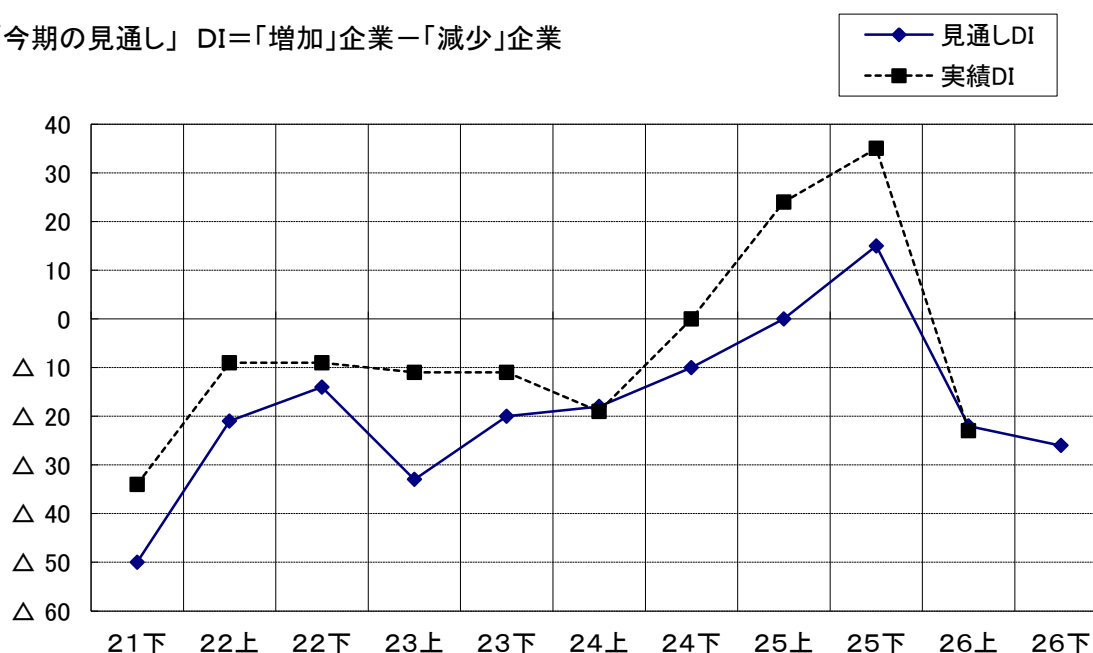
26年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを1ポイント下回るマイナス23ポイントであった。

図表1 売上げの見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
26年度下期の見通し			100	17	40	43	△ 26
内 訳	国産材企業		100	16	42	42	△ 26
	外材企業		100	15	31	54	△ 39
26年度上期の見通し			100	24	30	46	△ 22
内 訳	国産材企業		100	25	30	45	△ 20
	外材企業		100	18	30	52	△ 34
26年度上期の実績			100	24	29	47	△ 23
内 訳	国産材企業		100	25	30	45	△ 20
	外材企業		100	4	34	62	△ 58

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げの見通しDIは、「図表2」のとおりである。

前回調査に比べ、「北海道」、「東北」、「東海」、「近畿」で見通しDIが3～61ポイントの幅で下回り、見通しDIがプラスの地域はなかった。前回唯一見通しDIがプラスであった「北海道」は、前回より61ポイント下回り、見通しDIはマイナス39ポイントとなった。「関東」は、前回より7ポイント上回り、見通しDIは0ポイントとなった。また「四国」は、前回より37ポイント上回り、見通しDIはマイナス15ポイントではあったが、改善が見られた。

総体としては、見通しDIが4ポイント悪化した。

図表2 地域別売上げの見通し (単位: %、ポイント)

地域別 項目	26年度下期					26年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	9	43	48	△ 39	100	48	26	26	22
東北	100	12	29	59	△ 47	100	17	36	47	△ 30
関東	100	31	38	31	0	100	31	31	38	△ 7
北陸	100	18	37	45	△ 27	100	11	45	44	△ 33
東海	100	13	60	27	△ 14	100	26	37	37	△ 11
近畿	100	21	22	57	△ 36	100	36	19	45	△ 9
中国	100	17	48	35	△ 18	100	19	18	63	△ 44
四国	100	20	45	35	△ 15	100	10	28	62	△ 52
九州	100	20	41	39	△ 19	100	17	29	54	△ 37
合計	100	17	40	43	△ 26	100	24	30	46	△ 22

「今期の見通し」DI = 「増加」企業－「減少」企業

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは「図表3」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より4ポイント下回り、マイナス16ポイントであり、2期連続で悪化した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査より9ポイント下回りマイナス18ポイント、「外材企業」は18ポイント上回り0ポイントであった。

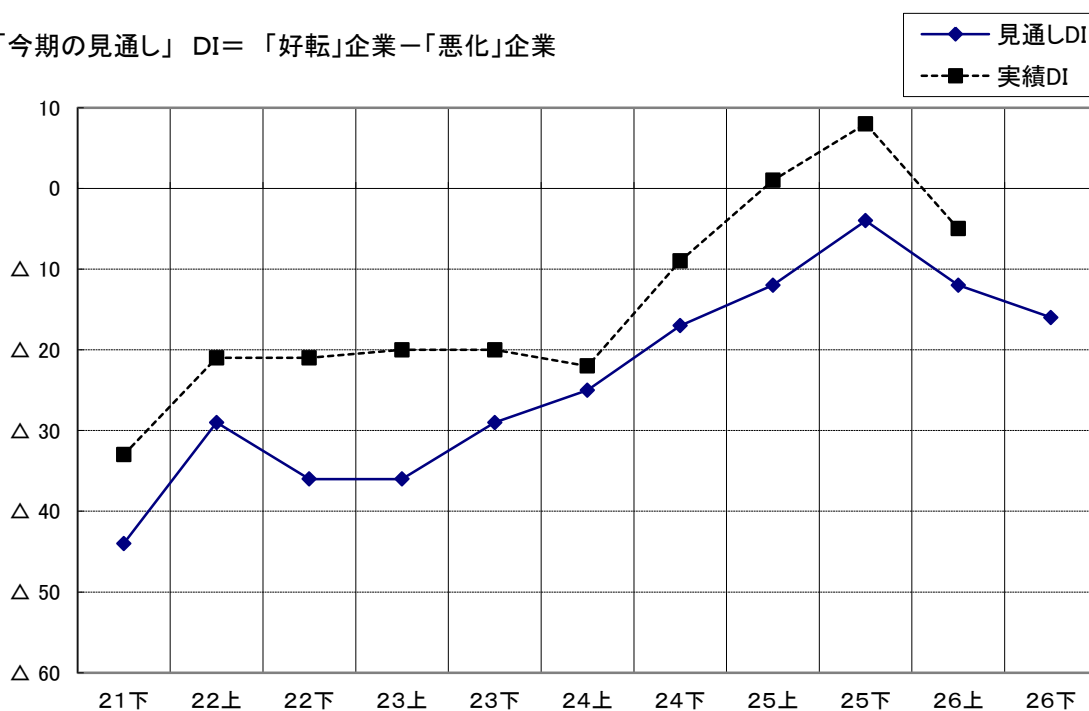
26年度上期の資金繰り難易度に関する実績DIは、見通しDIを7ポイント上回るマイナス5ポイントであった。このうち、「国産材企業」は実績DIが見通しDIを3ポイント上回りマイナス6ポイント、「外材企業」は、実績DIが見通しDIを18ポイント上回り0ポイントであった。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：％、ポイント)

年度期別	項目	合計	好転	不変	悪化	DI
26年度下期の見通し		100	10	64	26	△ 16
内 訳	国産材企業	100	10	62	28	△ 18
	外材企業	100	19	62	19	0
26年度上期の見通し		100	10	68	22	△ 12
内 訳	国産材企業	100	12	67	21	△ 9
	外材企業	100	3	76	21	△ 18
26年度上期の実績		100	16	63	21	△ 5
内 訳	国産材企業	100	16	62	22	△ 6
	外材企業	100	15	70	15	0

「今期の見通し」DI=「好転」企業-「悪化」企業



(2) 借入金の調達難易度見通し

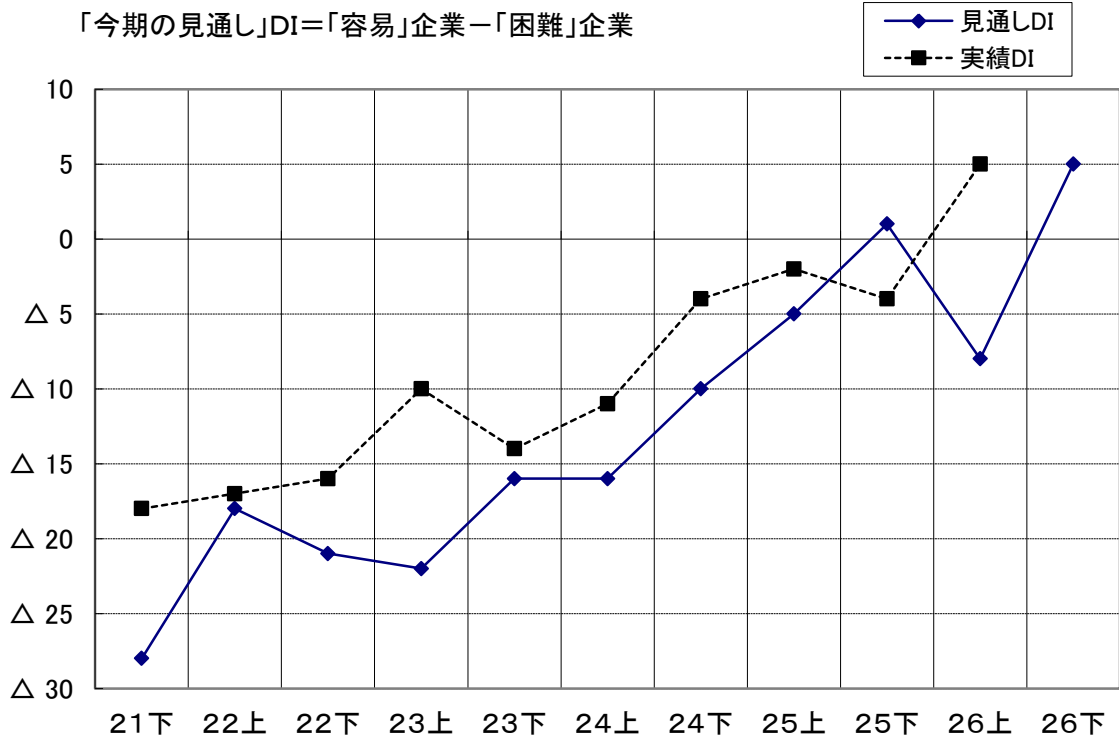
借入金の調達難易度見通しは「図表4」のとおりである。
見通しDIは、前回調査より13ポイント上回り、5ポイントであり、2期振りにプラスとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より14ポイント上回り7ポイント、「外材企業」は8ポイント上回りマイナス4ポイントであった。

26年度上期の借入金の調達難易度に関する実績DIは5ポイントで、見通しDIより13ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し (単位: %、ポイント)

項目		合計	容易	不変	困難	DI
年度期別						
26年度下期の見通し		100	19	67	14	5
内 訳	国産材企業	100	20	67	13	7
	外材企業	100	19	58	23	△4
26年度上期の見通し		100	11	70	19	△8
内 訳	国産材企業	100	13	67	20	△7
	外材企業	100	6	76	18	△12
26年度上期の実績		100	17	71	12	5
内 訳	国産材企業	100	18	70	12	6
	外材企業	100	12	76	12	0



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減見通しは「図表5」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より9ポイント上回り、マイナス18ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より4ポイント上回りマイナス22ポイント、「外材企業」は18ポイント上回り0ポイントであった。

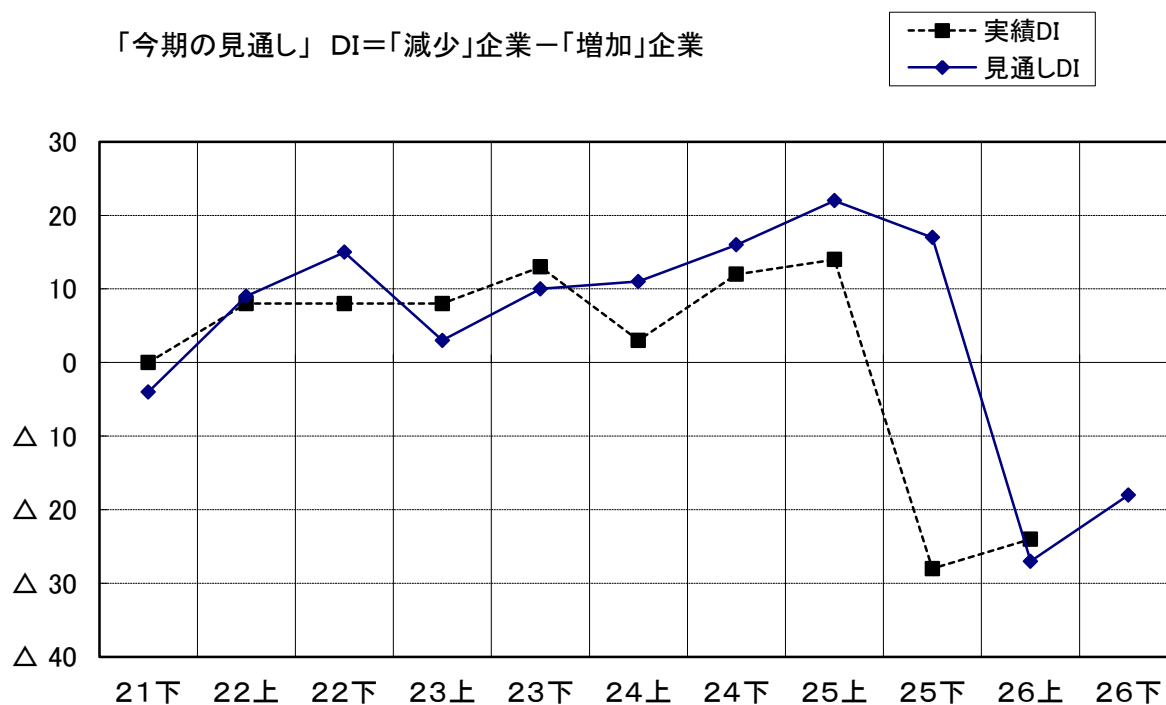
26年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、マイナス24ポイントで、見通しDIを3ポイント上回った。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位: %、ポイント)

項目		合計	減少	不変	増加	DI
年度期別						
26年度下期の見通し		100	19	44	37	△ 18
内 訳	国産材企業	100	18	42	40	△ 22
	外材企業	100	23	54	23	0
26年度上期の見通し		100	15	43	42	△ 27
内 訳	国産材企業	100	15	44	41	△ 26
	外材企業	100	21	40	39	△ 18
26年度上期の実績		100	17	42	41	△ 24
内 訳	国産材企業	100	18	39	43	△ 25
	外材企業	100	12	61	27	△ 15

「今期の見通し」 DI=「減少」企業-「増加」企業



(4) 短期借入金の金利

① 短期借入金の金利見通し(「図表6-1」)

見通しDIは、前回調査より5ポイント下回り、マイナス7ポイントであった。
 「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より3ポイント下回り、マイナス7ポイント、「外材企業」は、前回調査より8ポイント下回りマイナス8ポイントであった。
 26年度上期の借入金利に関する実績DIは、マイナス7ポイントで、見通しDIを5ポイント下回った。

② 調査時点における平均金利(「図表6-2」)

企業の借入金の平均金利は2.12%と前回調査に比べ0.02%低下した。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.37%となっている。

図表6-1 短期借入金の金利見通し (単位: %、ポイント)

項目		合計	低下	不変	上昇	DI
26年度下期の見通し		100	6	81	13	△7
内 訳	国産材企業	100	7	79	14	△7
	外材企業	100	4	84	12	△8
26年度上期の見通し		100	7	84	9	△2
内 訳	国産材企業	100	6	84	10	△4
	外材企業	100	10	80	10	0
26年度上期の実績		100	4	85	11	△7
内 訳	国産材企業	100	5	83	12	△7
	外材企業	100	4	88	8	△4

「今期の見通し」 DI=「低下」企業-「上昇」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位: %)

項目		平均金利 (調査時点)
26年度下期の状況		2.12
内 訳	国産材企業	2.18
	外材企業	1.81
26年度上期の状況		2.14
内 訳	国産材企業	2.20
	外材企業	1.97

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は「図表7」のとおりである。

前回調査と比べ、「全額現金」と「手形50%超～80%未満」の割合が増加した。それ以外は減少した。

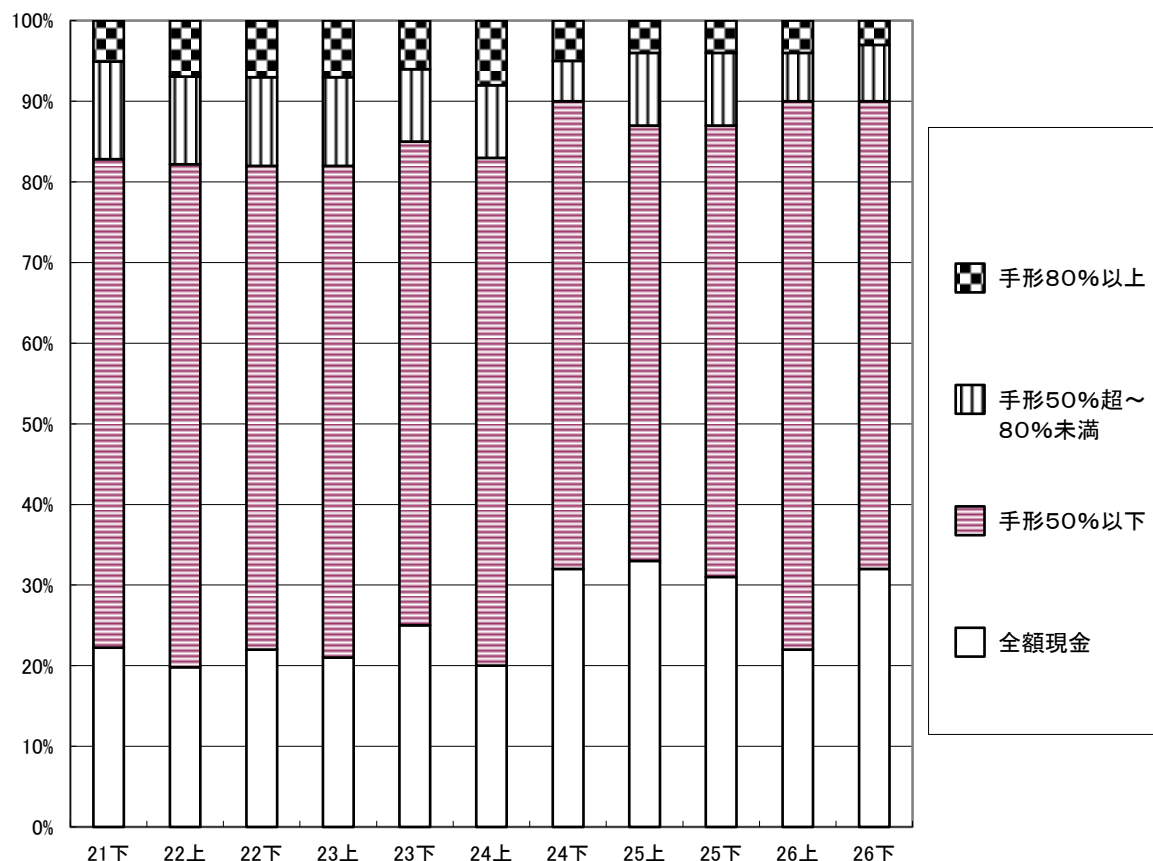
「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「全額現金」が増加し、それ以外は横這いないし減少した。

「外材企業」は、「手形50%以下」が減少し、それ以外は増加した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
26年度下期の状況		100	32	58	7	3
内 訳	国産材企業	100	33	57	7	3
	外材企業	100	15	73	8	4
26年度上期の状況		100	22	68	6	4
内 訳	国産材企業	100	26	63	7	4
	外材企業	100	3	91	3	3
25年度下期の状況		100	31	56	9	4
内 訳	国産材企業	100	34	52	9	5
	外材企業	100	17	73	10	0



② 受取手形のサイト

受取手形のサイトの状況は「図表8」のとおりである。

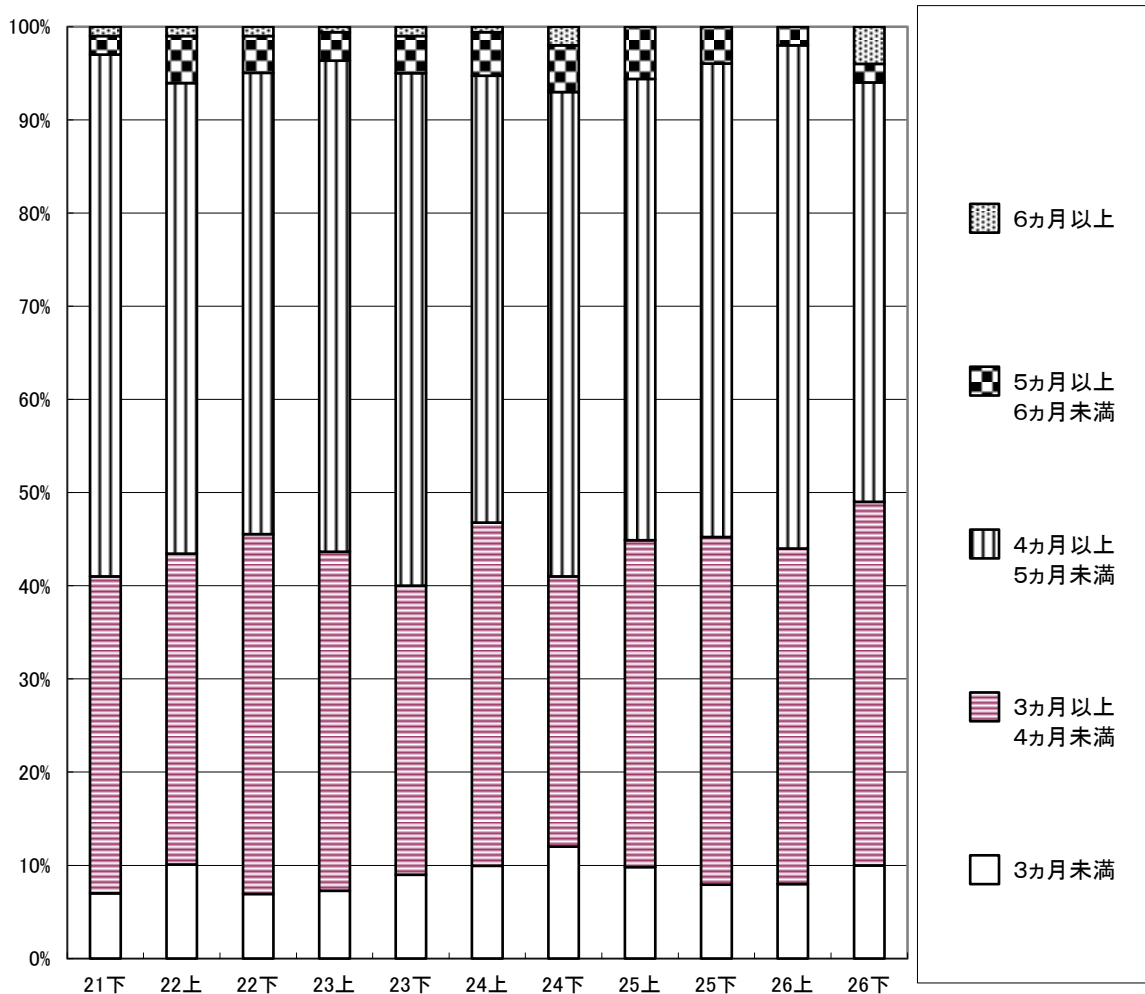
前回調査に比べ、「4か月以上5ヶ月未満」の割合が減少した以外は、増加ないし横這いとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「4か月以上5ヶ月未満」の割合が減少し、それ以外が増加したのに対し、「外材企業」は「3か月以上4ヶ月未満」の割合が減少し、それ以外は増加ないし横這いとなった。

図表8 受取手形のサイトの状況

(単位:%)

区分		合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
26年度下期		100	10	39	45	2	4
内 訳	国産材企業	100	11	41	43	3	2
	外材企業	100	5	28	62	0	5
26年度上期		100	8	36	54	2	0
内 訳	国産材企業	100	8	36	53	2	1
	外材企業	100	4	37	59	0	0
25年度下期		100	8	37	51	4	0
内 訳	国産材企業	100	8	40	49	3	0
	外材企業	100	5	25	60	10	0



③ 仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は「図表9」のとおりである。

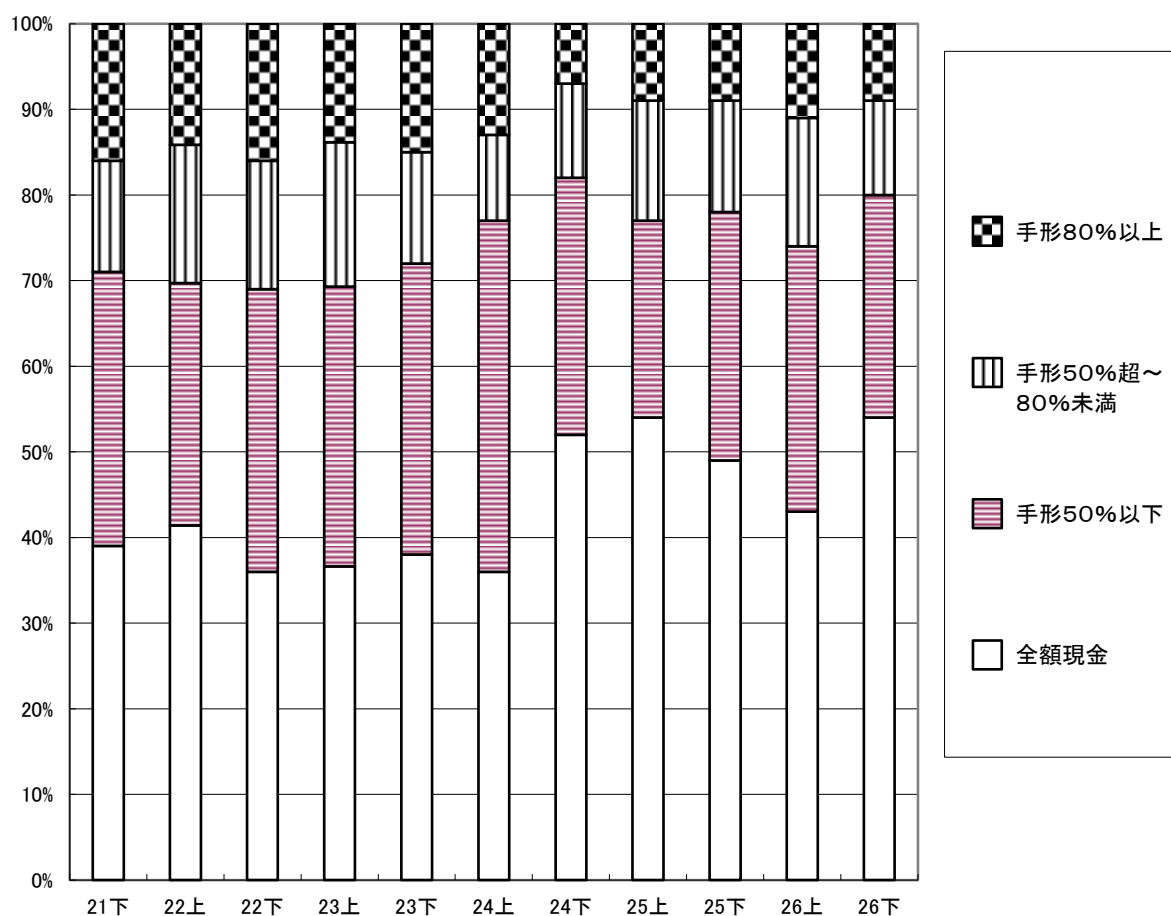
前回調査に比べ、「全額現金」が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「全額現金」が増加し、それ以外は減少した。「外材企業」は、「全額現金」及び「手形80%以上」が増加し、それ以外は減少した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
26年度下期の状況		100	54	26	11	9
内訳	国産材企業	100	54	25	13	8
	外材企業	100	50	35	0	15
26年度上期の状況		100	43	31	15	11
内訳	国産材企業	100	44	29	17	10
	外材企業	100	37	40	10	13
25年度下期の状況		100	49	29	13	9
内訳	国産材企業	100	51	27	13	9
	外材企業	100	38	42	10	10



④ 支払手形のサイト

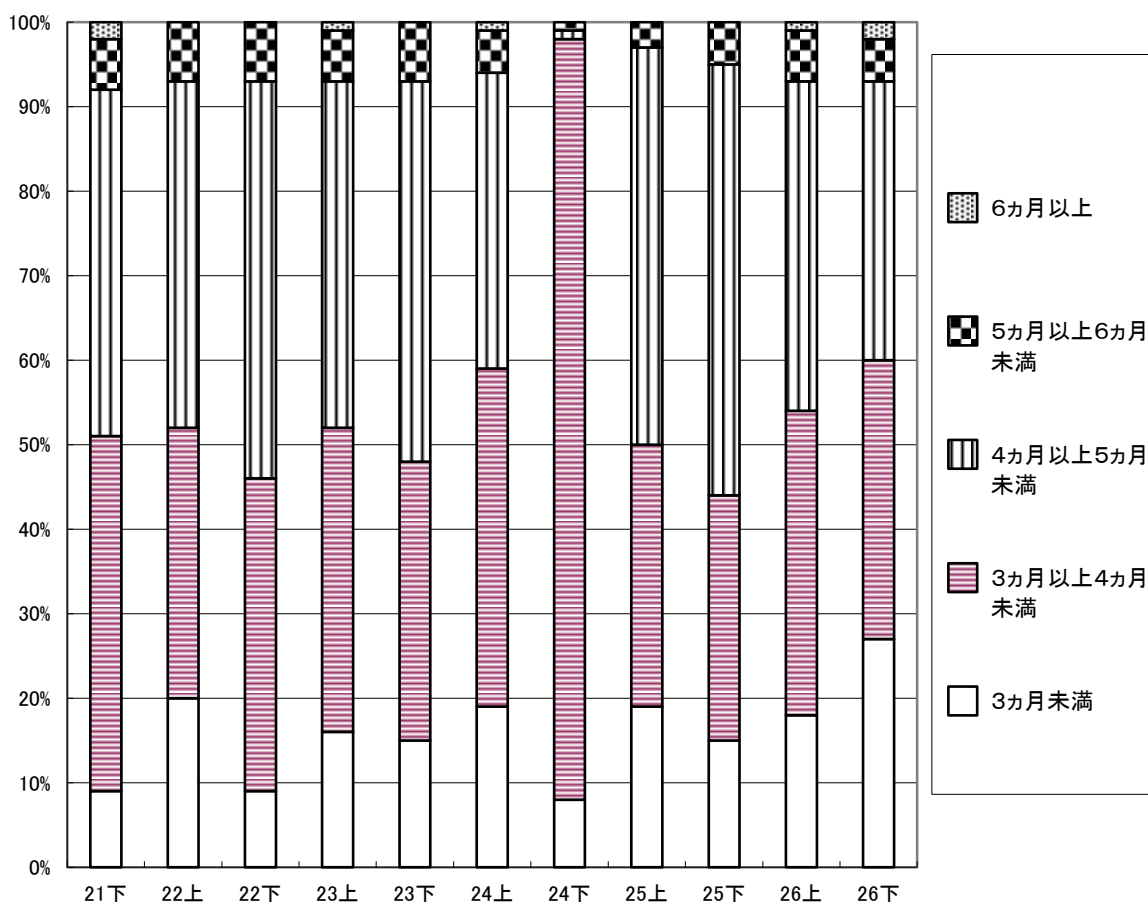
支払手形のサイトの状況は「図表10」のとおりである。

前回調査に比べて、「3カ月未満」と「6カ月以上」の割合が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「3カ月以上4カ月未満」と「4カ月以上5カ月未満」の割合が減少し、それ以外は増加した。「外材企業」は、「3カ月未満」と「4カ月以上5カ月未満」の割合が増加し、それ以外は減少した。

図表10 支払手形のサイトの状況 (単位:%)

年度期別		区分	合計	3カ月未満	3カ月以上 4カ月未満	4カ月以上 5カ月未満	5カ月以上 6カ月未満	6カ月以上
26年度下期			100	27	33	33	5	2
内 訳	国産材企業		100	28	35	30	4	3
	外材企業		100	19	19	50	12	0
26年度上期			100	18	36	39	6	1
内 訳	国産材企業		100	19	39	39	3	0
	外材企業		100	11	22	39	22	6
25年度下期			100	15	29	51	5	0
内 訳	国産材企業		100	17	30	52	1	0
	外材企業		100	7	21	43	29	0



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は「図表11」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より2ポイント下回るマイナス29ポイントであり、依然として設備投資意欲は低調である。

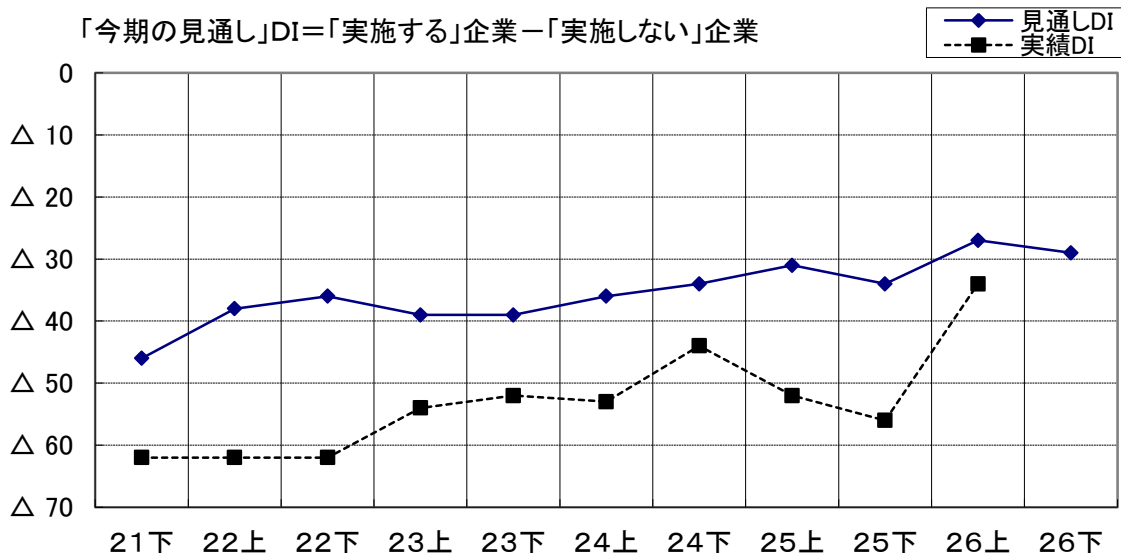
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より10ポイント下回りマイナス36ポイント、「外材企業」は23ポイント上回り、1ポイントであった。

26年度上期の設備投資に関する実績DIは、マイナス34ポイントと低調で見通しDIを7ポイント下回った。

図表11 設備投資の意向

(単位：%、ポイント)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
26年度下期の見通し		100	28	57	15	△ 29
内 訳	国産材企業	100	26	62	12	△ 36
	外材企業	100	35	34	31	1
26年度上期の見通し		100	26	53	21	△ 27
内 訳	国産材企業	100	26	52	22	△ 26
	外材企業	100	30	52	18	△ 22
26年度上期の実績		100	24	58	18	△ 34
内 訳	国産材企業	100	25	59	16	△ 34
	外材企業	100	18	50	32	△ 32



設備投資予定企業の投資目的は「図表12」のとおりである。

第1位「老朽化に伴う設備の更新」(51%)、第2位「コスト低減等の合理化」(17%)、第3位「規模拡大のための増設」(13%)と続いている。

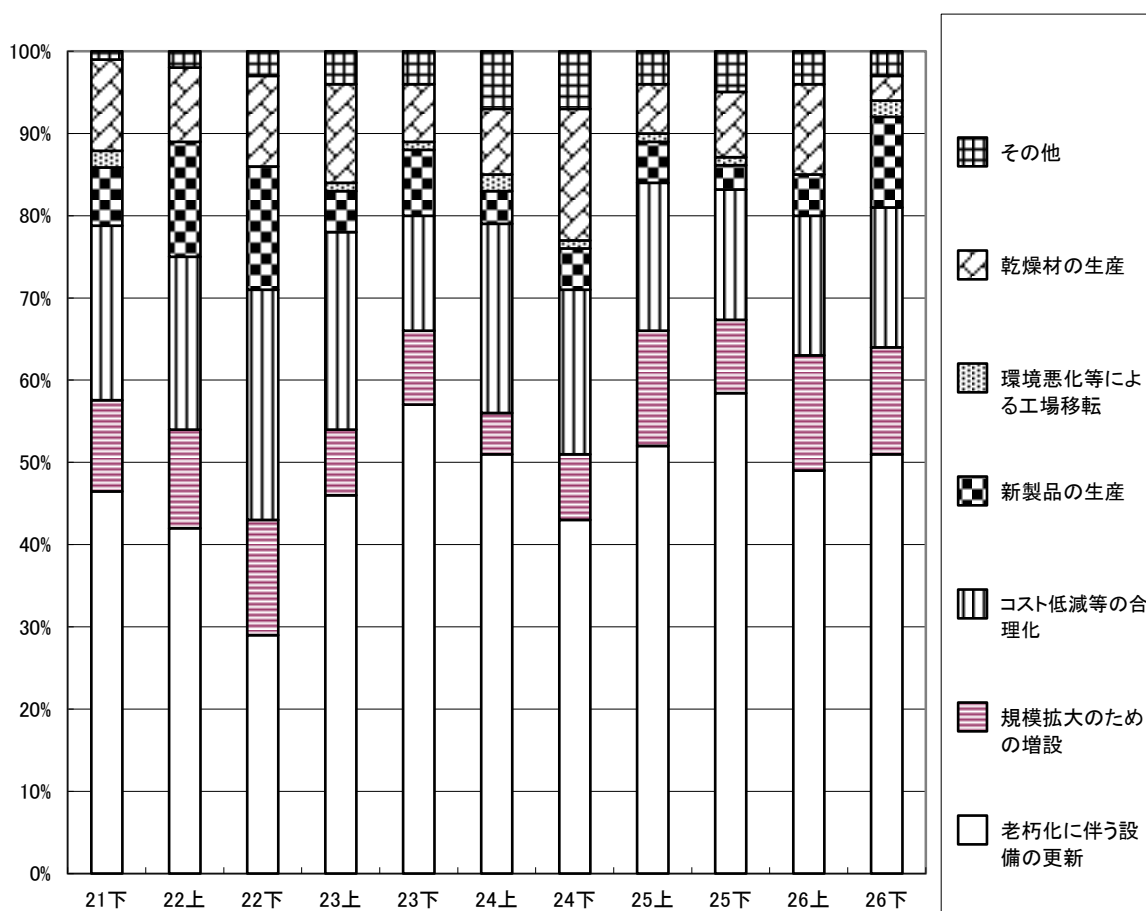
「国産材企業」では、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(54%)、第2位は、「コスト低減等の合理化」(18%)、第3位「規模拡大のための増設」(13%)が続いた。

「外材企業」においては、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(40%)、第2位は、「規模拡大のための増設」(13%)、「新製品の生産」(13%)、「環境悪化等による工場移転」(13%)が並んだ。

図表12 設備投資予定企業の投資目的

(単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
26年度下期の見通し		100	51	13	17	11	2	3	3
内 訳	国産材企業	100	54	13	18	12	0	2	1
	外材企業	100	40	13	7	13	13	7	7
26年度上期の見通し		100	49	14	17	5	0	11	4
内 訳	国産材企業	100	50	15	15	2	0	12	6
	外材企業	100	40	10	25	15	0	5	5



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは「図表13」のとおりである。

(1) 原木在庫量についての見通しDIは、前回調査より7ポイント下回り、マイナス27ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より7ポイント下回り、マイナス30ポイント、「外材企業」は7ポイント上回り、0ポイントであった。

26年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより1ポイント上回り、マイナス19ポイントとなった。

(2) 製品在庫量についての見通しDIは、前回調査より7ポイント上回り、10ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は10ポイント上回り、10ポイント、「外材企業」は7ポイント下回り、12ポイントであった。

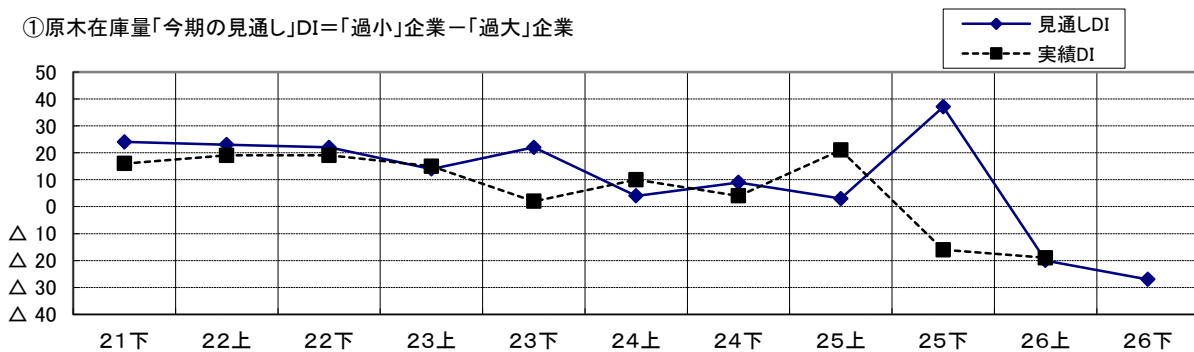
26年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント上回り、9ポイントであった。

図表13 在庫量の見通し

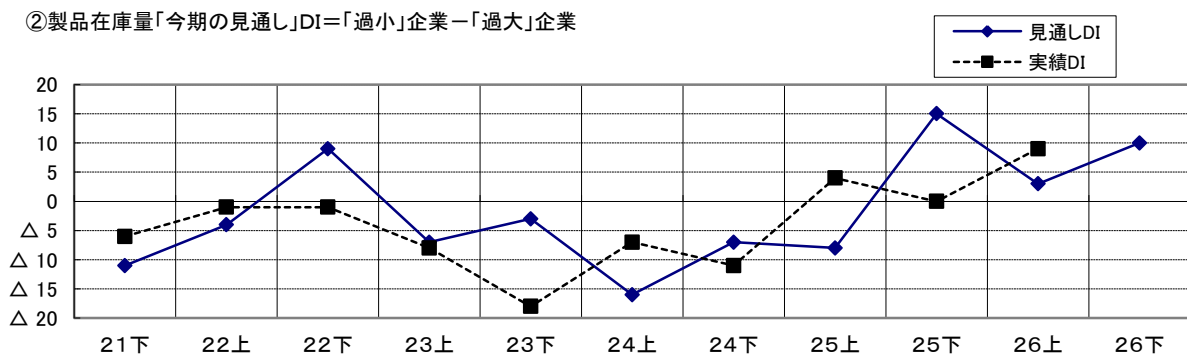
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過小	適正	過大	DI	合計	過小	適正	過大	DI
26年度下期の見通し		100	6	61	33	△ 27	100	22	66	12	10
内訳	国産材企業	100	5	60	35	△ 30	100	23	64	13	10
	外材企業	100	18	64	18	0	100	20	72	8	12
26年度上期の見通し		100	8	64	28	△ 20	100	19	65	16	3
内訳	国産材企業	100	6	65	29	△ 23	100	17	66	17	0
	外材企業	100	19	55	26	△ 7	100	29	61	10	19
26年度上期の実績		100	8	65	27	△ 19	100	21	67	12	9
内訳	国産材企業	100	6	65	29	△ 23	100	21	66	13	8
	外材企業	100	18	76	6	12	100	24	64	12	12

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過小」企業-「過大」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過小」企業-「過大」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは「図表14」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より3ポイント下回り、マイナス27ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より7ポイント下回り、マイナス27ポイント、「外材企業」は2ポイント上回り、マイナス36ポイントであった。

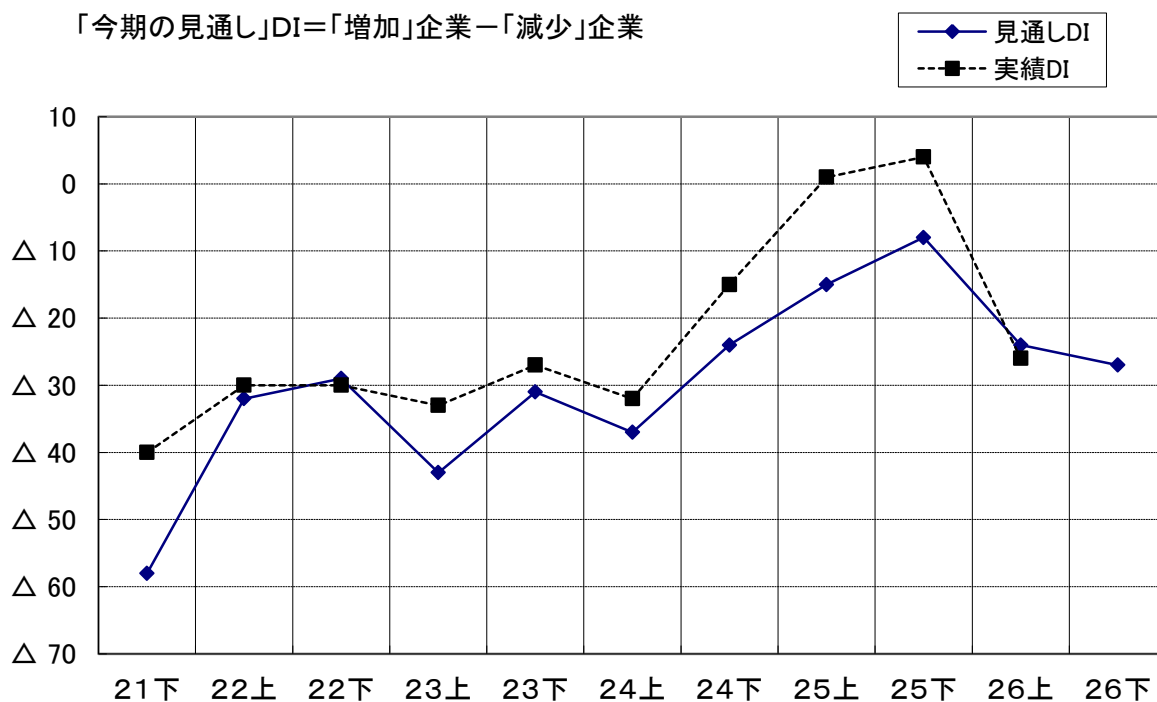
26年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより2ポイント下回り、マイナス26ポイントであった。

図表14 純利益の見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
26年度下期の見通し			100	18	37	45	△ 27
内 訳	国産材企業		100	17	39	44	△ 27
	外材企業		100	16	32	52	△ 36
26年度上期の見通し			100	18	40	42	△ 24
内 訳	国産材企業		100	21	38	41	△ 20
	外材企業		100	6	50	44	△ 38
26年度上期の実績			100	18	38	44	△ 26
内 訳	国産材企業		100	20	39	41	△ 21
	外材企業		100	4	38	58	△ 54

「今期の見通し」DI＝「増加」企業－「減少」企業



地域別純利益の見通しは「図表15」のとおりである。

前回調査に比べ、各地域の見通しDIは、「北陸」で36ポイント、「中国」で34ポイント上回り、その他の地域では、見通しDIは1～42ポイントの範囲で下回り、全国的には前回より3ポイント下回った。

図表15 地域別純利益の見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	26年度下期					26年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	14	41	45	△ 31	100	30	31	39	△ 9
東北	100	18	30	52	△ 34	100	18	35	47	△ 29
関東	100	15	47	38	△ 23	100	38	43	19	19
北陸	100	36	19	45	△ 9	100	11	33	56	△ 45
東海	100	13	47	40	△ 27	100	5	69	26	△ 21
近畿	100	21	22	57	△ 36	100	18	37	45	△ 27
中国	100	17	57	26	△ 9	100	13	31	56	△ 43
四国	100	25	30	45	△ 20	100	19	43	38	△ 19
九州	100	12	39	49	△ 37	100	14	37	49	△ 35
合計	100	18	37	45	△ 27	100	18	40	42	△ 24

「今期の見通し」DI = 「増加」企業 - 「減少」企業

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは「図表16」のとおりである。

(1) 原木価格についての見通しDIは、前回調査より8ポイント上回り、28ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は、前回調査より8ポイント上回り、24ポイント、「外材企業」は30ポイント上回り、66ポイントであった。

26年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント上回り、26ポイントであった。

(2) 製品価格についての見通しDIは、前回調査より1ポイント上回り、マイナス9ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より3ポイント下回り、マイナス14ポイント、「外材企業」は19ポイント上回り、16ポイントであった。

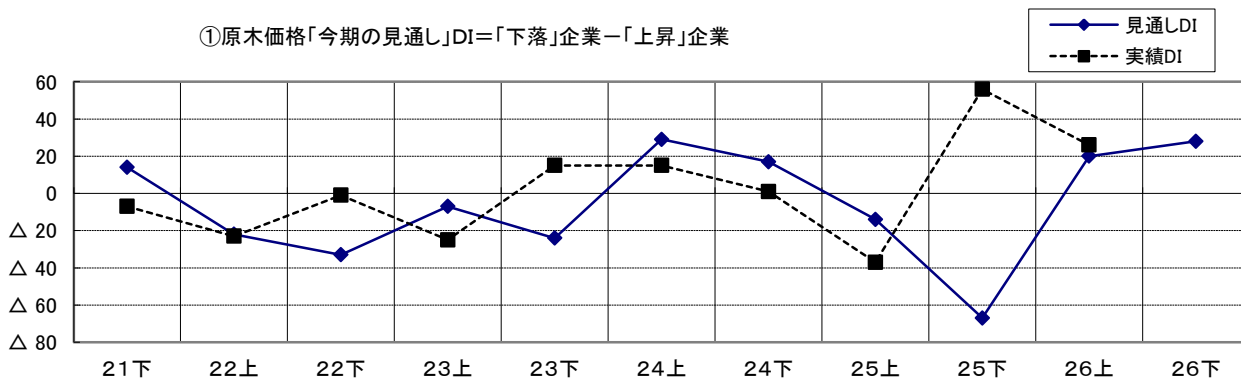
26年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより3ポイント上回り、マイナス7ポイントであった。

図表16 木材価格の見通し

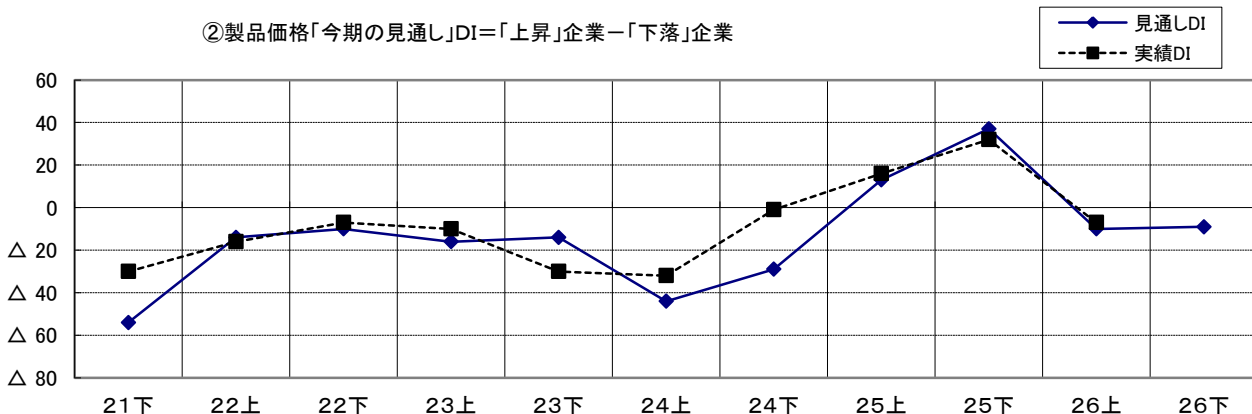
(単位：%、ポイント)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	下落	横這い	上昇	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
26年度下期の見通し		100	41	46	13	28	100	13	65	22	△ 9
内 訳	国産材企業	100	38	48	14	24	100	10	66	24	△ 14
	外材企業	100	72	22	6	66	100	31	54	15	16
26年度上期の見通し		100	38	44	18	20	100	17	56	27	△ 10
内 訳	国産材企業	100	35	46	19	16	100	16	57	27	△ 11
	外材企業	100	50	36	14	36	100	24	49	27	△ 3
26年度上期の実績		100	37	52	11	26	100	16	61	23	△ 7
内 訳	国産材企業	100	35	54	11	24	100	13	64	23	△ 10
	外材企業	100	50	39	11	39	100	31	46	23	8

①原木価格「今期の見通し」DI=「下落」企業-「上昇」企業



②製品価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業

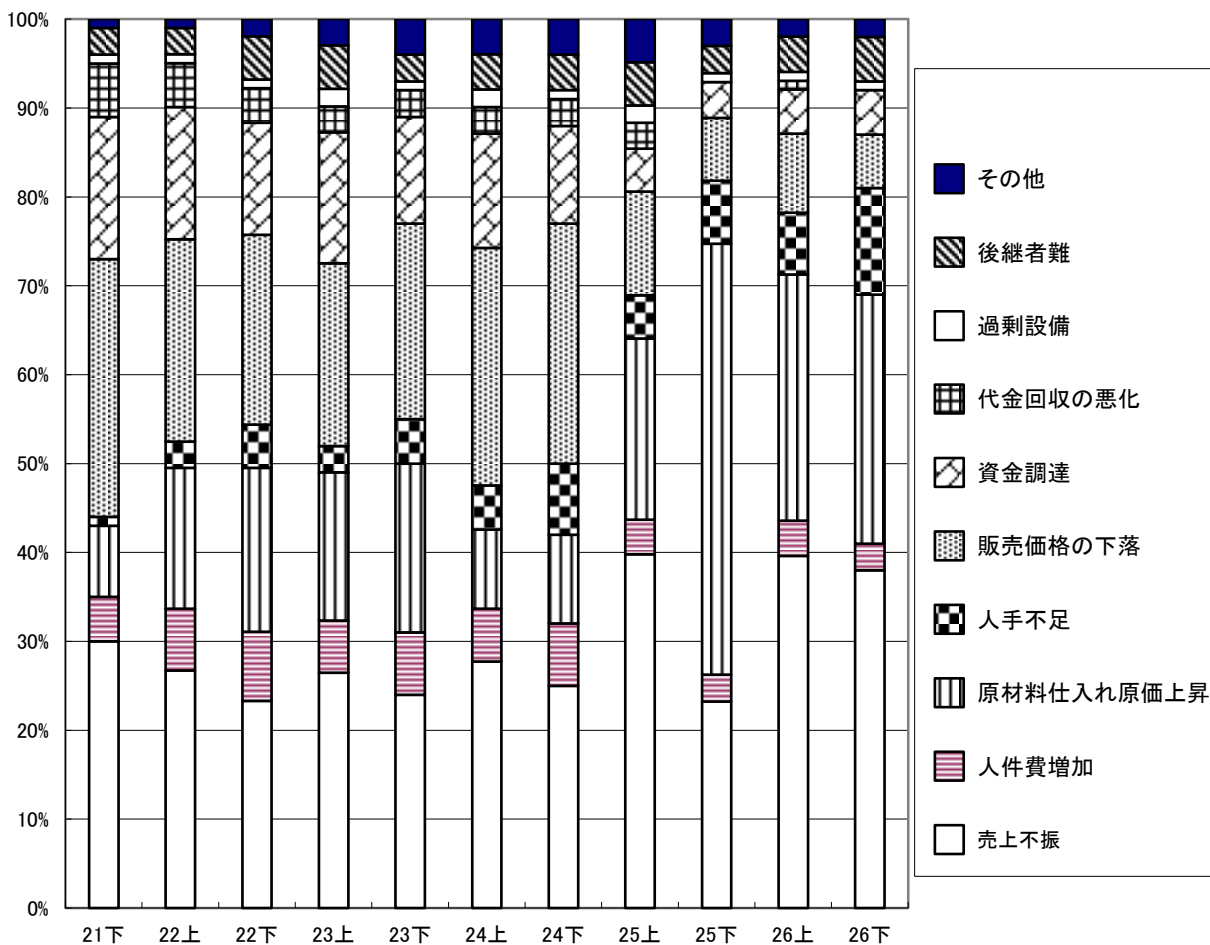


7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は「図表17」のとおりである。「売上不振」(38%)が最も多く、次に「原材料仕入れ原価上昇」(28%)、「人手不足」(12%)、「販売価格の下落」(6%)が続いている。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
26年度下期		100	38	3	28	12	6	5	0	1	5	2
内 訳	国産材企業	100	39	3	25	11	7	6	0	0	6	3
	外材企業	100	34	8	46	4	4	4	0	0	0	0
26年度上期		100	40	4	28	7	9	5	0	1	4	2
内 訳	国産材企業	100	38	3	29	8	9	5	0	1	4	3
	外材企業	100	44	6	28	3	10	6	0	0	3	0
25年度下期		100	23	3	48	7	7	4	1	1	3	3
内 訳	国産材企業	100	23	4	46	7	7	4	1	1	4	3
	外材企業	100	21	0	61	3	4	7	0	0	0	4



8. 今後の経営の見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは「図表18」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より6ポイント下回り、マイナス25ポイントであり、「苦しくなる」企業の割合が増えた。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より10ポイント下回り、マイナス26ポイント、「外材企業」は8ポイント上回り、マイナス22ポイントであった。

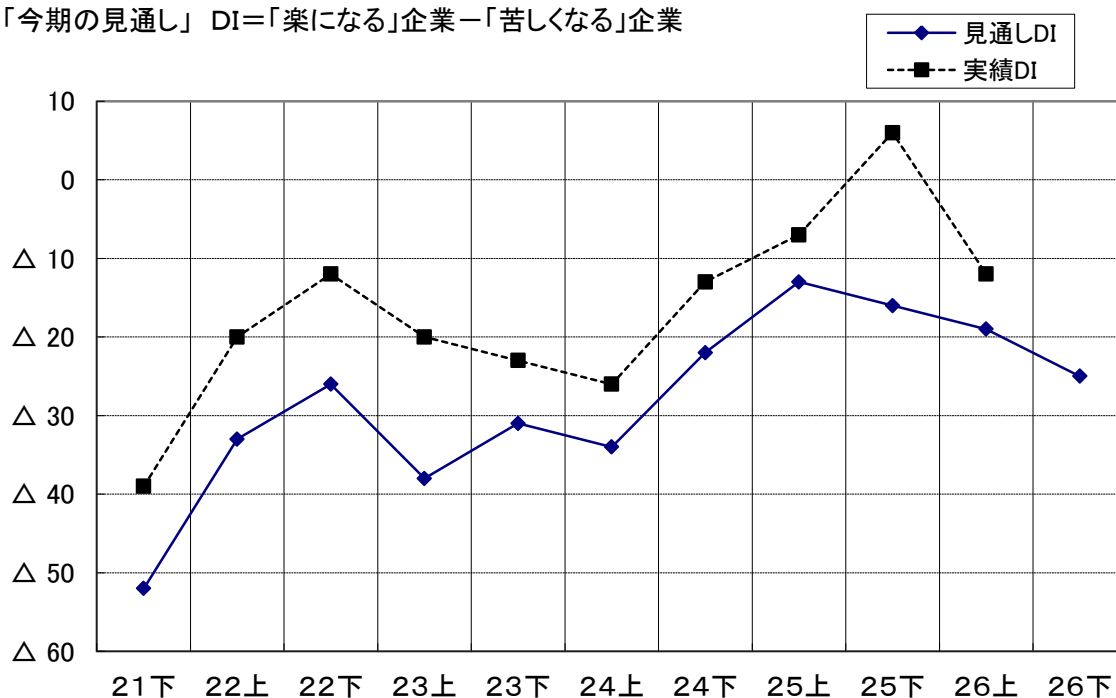
26年度上期の今後の経営に関する実績DIは、見通しDIを7ポイント上回り、マイナス12ポイントであった。

図表18 今後の経営の見通し

(単位:%、ポイント)

年度期別	項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
26年度下期の見通し		100	4	67	29	△ 25
内 訳	国産材企業	100	4	66	30	△ 26
	外材企業	100	5	68	27	△ 22
26年度上期の見通し		100	9	63	28	△ 19
内 訳	国産材企業	100	10	64	26	△ 16
	外材企業	100	6	58	36	△ 30
26年度上期の実績		100	9	70	21	△ 12
内 訳	国産材企業	100	10	69	21	△ 11
	外材企業	100	5	66	29	△ 24

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業－「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は「図表19」のとおりである。

今後の事業方針の見通しDIは、前回調査より6ポイント上回り、13ポイントであり、「現状維持」とする企業が大半であった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より8ポイント上回り、14ポイント、「外材企業」は1ポイント上回り、13ポイントであった。

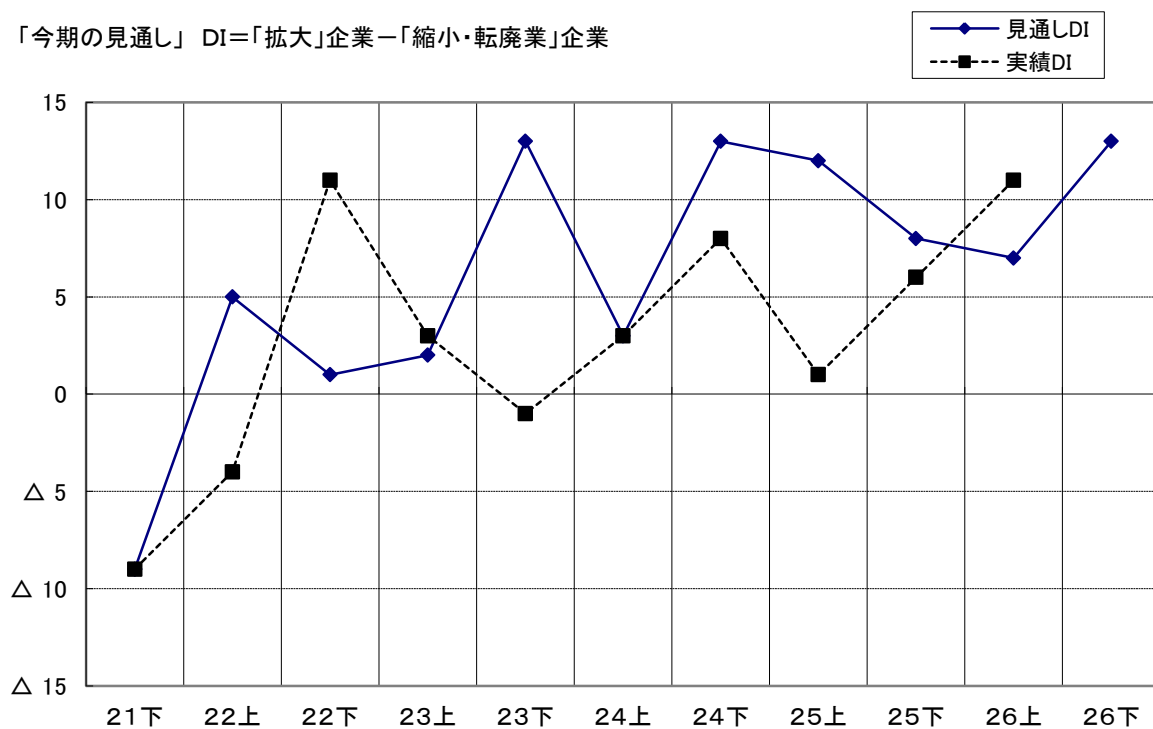
26年度上期の今後の事業方針に関する実績DIは、見通しDIより4ポイント上回り、11ポイントであった。

図表19 今後の事業方針

(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ()転廃業内数	DI
26年度下期の見通し		100	19	75	6 (2)	13
内 訳	国産材企業	100	19	76	5 (2)	14
	外材企業	100	22	69	9 (0)	13
26年度上期の見通し		100	15	77	8 (2)	7
内 訳	国産材企業	100	15	76	9 (2)	6
	外材企業	100	18	76	6 (0)	12
26年度上期の実績		100	16	79	5 (2)	11
内 訳	国産材企業	100	15	80	5 (2)	10
	外材企業	100	27	68	5 (0)	22

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



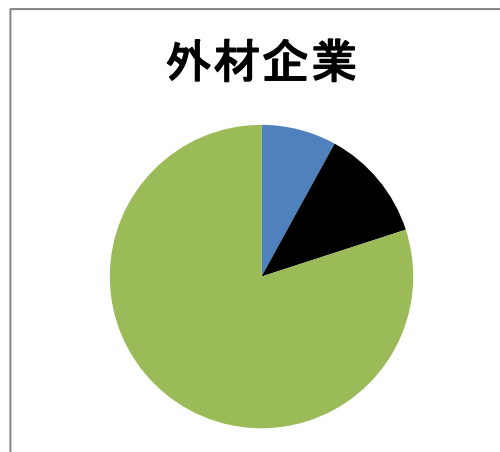
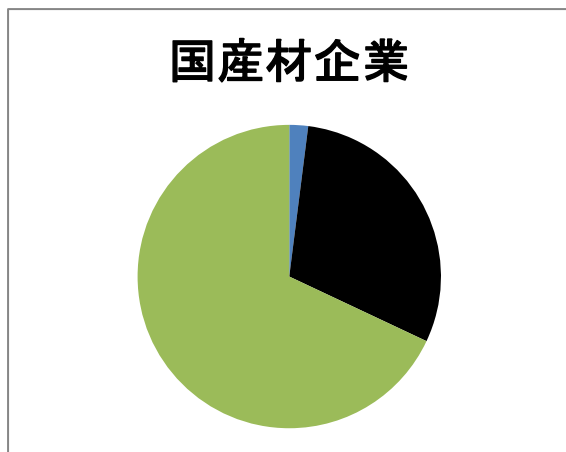
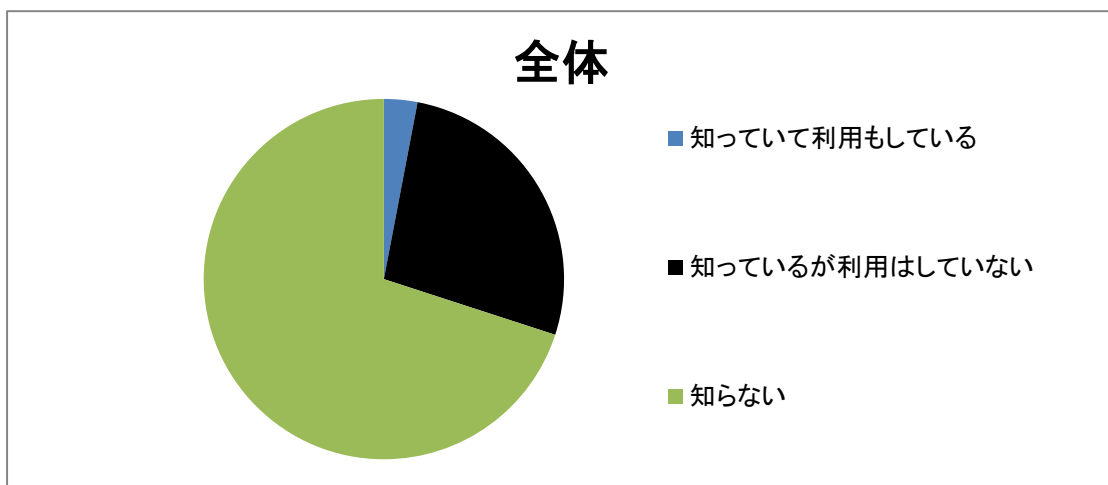
9. 特別調査（木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)に関するアンケート結果)

問1. 木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)の認知度について

弊基金の新商品である「木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)」について、どれだけ認知されているかを調査したところ、「図表20」のとおり、「知らない」という回答が70%となった。次いで、「知っているが利用してはしていない」が27%、「知っていて利用もしている」が3%だった。

図表20 ウッド・サポート5000の認知度 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
知っていて利用もしている	3	2	8
知っているが利用はしていない	27	30	12
知らない	70	68	80
合計	100	100	100

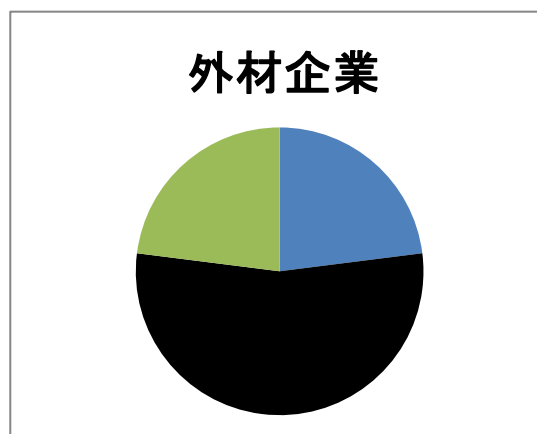
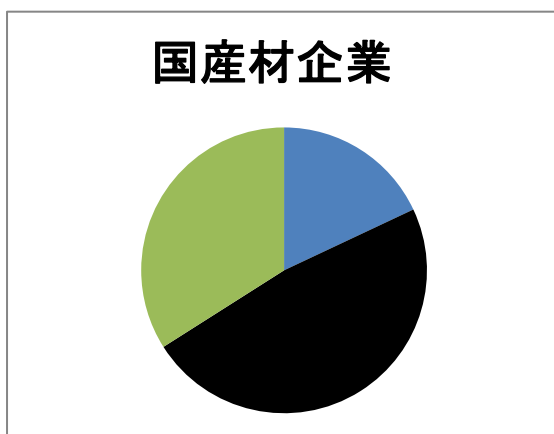
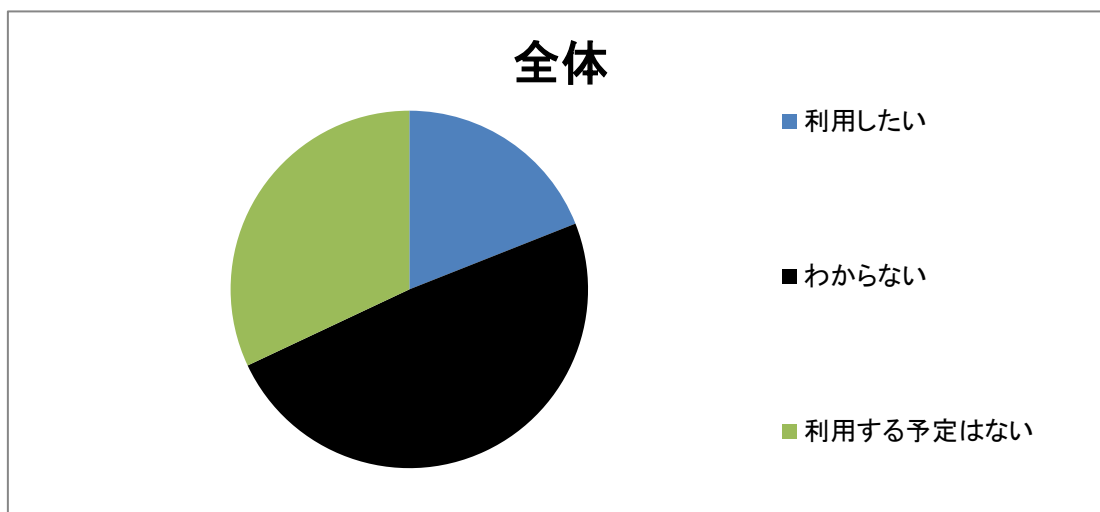


問2. 今後の木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)の利用見込み

問1にて「知っているが利用していない」あるいは「知らない」と回答した事業者についてウッド・サポート5000を今後利用する予定はあるかを調査したところ、「図表21」のとおり、「わからない」との回答が49%と半数近い数字となった。次いで「利用する予定はない」が32%であり、「利用したい」との回答は19%であった。

図表21 ウッド・サポート5000の利用見込み (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
利用したい	19	18	23
わからない	49	48	54
利用する予定はない	32	34	23
合計	100	100	100



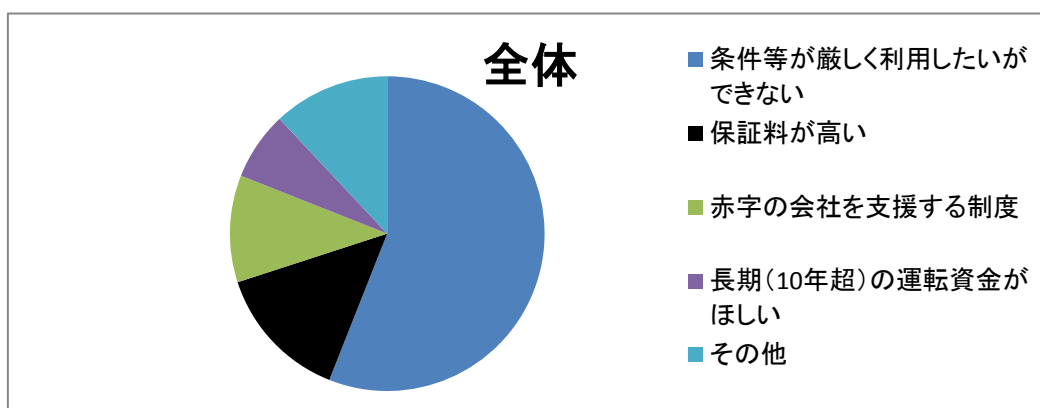
問3. 新商品についての要望・意見等

「木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)」に対する要望と、今後どのような商品があれば保証を利用したいかについて自由記述形式で調査し集計したところ、「図表22」のとおり、「条件等が厳しく利用したいができない」が56%で、利用したいという意向はあるものの、条件が合わず断念しているといった意見が過半数であった。次いで、「保証料が高い」という意見が14%だった。

「その他」のなかには、ウッド・サポート5000関連では、「詳細を知りたい」や「利用できるように指導してほしい」などの意見があった。また、「設備投資への援助の増額」、「私有林等の森林管理についての施策」、「システム販売の購入資金」、「主伐から再造林まで一体的に行う際に優遇される商品」などの意見があった。

図表22 新商品についての要望・意見 (単位:%)

項目	業者
条件等が厳しく利用したいができない	56
保証料が高い	14
赤字の会社を支援する制度	11
長期(10年超)の運転資金がほしい	7
その他	12
合計	100



なお、ウッド・サポート5000の詳細につきましては、下記の担当窓口までご連絡ください。

担 当: (独)農林漁業信用基金 林業部 保証課
 連絡先: 03-3294-5585~5586

独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部門）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>